

平成 30 年度

熊本市工業用水道事業会計予算書

熊本市上下水道局

平成30年度熊本市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度熊本市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	12ヶ所
(2) 年 間 総 給 水 量	60,648m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	166m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		6,481千円
第1項 営業収益		3,500千円
第2項 営業外収益		2,981千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		6,481千円
第1項 営業費用		6,080千円
第2項 営業外費用		101千円
第3項 予備費		300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 650千円は、過年度分損益勘定留保資金 639千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款 資本的支出	650千円
第1項 建設改良費	150千円
第2項 予備費	500千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に限る。）

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業会計の経営基盤確立のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、941千円である。

熊本市長 大西一史

予算に関する説明書

平成30年度熊本市工業用水道事業会計当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業収益			6,481	
	1 営 業 収 益		3,500	
		1 給 水 収 益	3,500	工業用水道料金収入
	2 営 業 外 収 益		2,981	
		1 他 会 計 補 助 金	941	一般会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	2,040	過去に収受した受贈財産の収益化

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業費用			6,481	
	1 営 業 費 用		6,080	
		1 原 水 費	2,017	取水施設の維持及び作業に要する経費
		2 配 水 費	400	配水施設の維持及び作業に要する経費
		3 給 水 費	68	給水設備の維持及び作業に要する経費
		4 総 係 費	1,205	事業運営管理に要する総括的諸経費
		5 減 価 償 却 費	2,366	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	24	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		101	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1	企業債の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100	消費税及び地方消費税の納税予定額
	3 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		650	
		1 施 設 改 良 費	150	量水器購入に要する経費
	2 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

平成30年度熊本市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	47
(2) 減価償却費	2,366
(3) 有形固定資産の除却	24
(4) 長期前受金戻入額	△ 2,040
(5) 支払利息	1
小計	398
(6) 利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	397

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額(又は減少額)	258
資金期首残高	12,297
資金期末残高	12,555

平成30年度熊本市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土			地		1,499
	ロ	構	築		物	64,920	
		減	価	却	累	計	額
						<u>△ 19,212</u>	45,708
	ハ	機	械	及	び	装	置
		減	価	却	累	計	額
						<u>△ 9,306</u>	<u>2,107</u>
		有	形	固	定	資	産
							<u>49,314</u>
		固	定	資	産	合	計
							49,314
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			12,555
(2)	未	収	金				<u>4,517</u>
	流	動	資	産	合	計	<u>17,072</u>
	資	産	合	計			<u><u>66,386</u></u>

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改善のための財源に 充てられた企業の債	900		
	ロ その他企業の債	<u>100</u>		
	企業債合計		<u>1,000</u>	
	固定負債合計			1,000
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		<u>557</u>	
	流動負債合計			557
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	<u>71,740</u>		
	長期前受金合計		71,740	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 27,945</u>	
	繰延収益合計			<u>43,795</u>
	負債合計			<u><u>45,352</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金			16,295
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
						価
						額
				<u>4,271</u>		
	資	本	剰	余	金	合
						計
						4,271
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	利	益	積	立	金
						379
	ロ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
						<u>468</u>
	剰	余	金	合	計	<u>4,739</u>
	資	本	合	計		<u>21,034</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u><u>66,386</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成29年度熊本市工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>3,241</u>	3,241	
2	営業費用			
(1)	原水費	1,774		
(2)	配水費	278		
(3)	給水費	125		
(4)	総係費	1,142		
(5)	減価償却費	<u>2,230</u>	<u>5,549</u>	
	営業損失			2,308
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	634		
(2)	長期前受金戻入	<u>2,017</u>	2,651	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2,650</u>
	経常利益			342
5	予備費			
(1)	予備費	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>△ 300</u>
	当年度純利益			<u>42</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>42</u></u>

平成29年度熊本市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1	固	定	資	産			
	(1)	有	形	固	定	資	産
		イ	土				地
							1,499
		ロ	建			466	物
			減	価	償	却	累
						計	額
						<u>△ 442</u>	24
		ハ	構			64,920	物
			減	価	償	却	累
						計	額
						<u>△ 16,978</u>	47,942
		ニ	機	械	及	び	装
						置	
			減	価	償	却	累
						計	額
						<u>△ 9,174</u>	<u>2,100</u>
			有	形	固	定	資
						産	合
						計	
							<u>51,565</u>
			固	定	資	産	合
						計	
							51,565
2	流	動	資	産			
	(1)	現	金				預
							金
							12,297
	(2)	未					収
							金
							<u>4,517</u>
		流	動	資	産	合	計
							<u>16,814</u>
		資	産	合	計		
							<u><u>68,379</u></u>

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債 源 に			
	イ 建設改善のための財源に	900		
	ロ その他企業債	<u>100</u>		
	企業債合計		<u>1,000</u>	
	固定負債合計			1,000
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金			
	流動負債合計		<u>557</u>	557
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	<u>71,740</u>		
	長期前受金合計		71,740	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 25,905</u>	
	繰延収益合計			<u>45,835</u>
	負債合計			<u><u>47,392</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			16,295
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,271</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,271	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	379		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>42</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>421</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,692</u>
	資 本 合 計			<u>20,987</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>68,379</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。